

日刊プロパン・ブタン情報

日刊／土曜・日曜・祝日休刊 購読料／6ヵ月40,338円(本体37,350円)・1年80,676円(本体74,700円)

LPG DAILY NEWS

2025年(令和7年)2月10日 月曜日 第15729号

編集発行／(株)石油化学新聞社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目4-10 (小田急神田岩本町ビル) TEL03(5833)8840 FAX03(5833)8841
大阪支社／TEL06(6231)8036 FAX06(6231)8039 札幌支局／TEL011(726)8908 FAX011(726)8909 仙台支局／TEL022(227)0685 FAX022(224)7485
名古屋支局／TEL052(566)2290 FAX052(566)2291 広島支局／TEL082(227)4501 FAX082(228)2373 福岡支局／TEL092(285)2801 FAX092(285)2802

URL: <https://www.sekiyukagaku.co.jp>

ニュースハイライト

- ◆1月末L P ガス市況、10m³は4円高の9,136円 3
- ◆広島県協が2会場で研修会、改正省令の動向を共有 3
- ◆九州E N グローブ会、災害へ立ち向かう連携づくりを 4
- ◆エネクスH L 中国、独自販促で20社と10人を表彰 5
- ◆伊藤忠エネクス第3四半期、採算改善で通期上方修正 6
- ◆大城エネルギー、ゴールド保安認定を取得 7
- ◆道経産局、「北国の省エネ・新エネ大賞」を決定 7
- ◆ガスパル、経産省の「D X 認定事業者」に 8

今日の焦点

岩谷産業山梨、透析病院にL P ガス発電機
非常時もバルクで3日間稼働、命つなぐ役割担う 9～10

東京都中央区庁舎にL P ガス発電機

26kVA 3台+50kg 40本導入、非常時の業務系電源に

東京都中央区(山本泰人区長)は、同区築地一丁目の本庁舎にL P ガス非常用発電機を今年度新たに導入した。11階のテラスにデンヨー製26kVA×3台の計78kVA、L P ガスは50kg容器3系統(14本×2、12本×1)を設置。供給は都内で中核充填所を運営する富士瓦斯(本社・東京、津田維一社長)が担う。中央区は日本橋や銀



中央区役所本庁舎11階テラスに設置された26kVAのL P ガス非常用発電機3台

Brain Genesys

ガスエネルギー事業統合情報システム

Super X03

「新時代のサービス」を 株式会社ブレインジェネシス
提供する次のステージへ! <https://www.braingenesis.co.jp/>

New

LPWA通信端末接続用
電文変換器 TX900



25号・40号の
遮断弁内蔵大型メーター も!

アイクラウドで
検針 + 遮断・警報取得 が可能に



1月から発売中!

愛知時計電機株式会社

座、築地など世界的な観光地を擁する都心中の都心。その本庁舎の非常用電源にLPガス仕様の発電機が採用された意義は大きい。

「設置場所が11階テラスのため、荷重負担が小さいこと、振動や騒音が少なく、燃料として経年劣化がないことからLPガスを選んだ。特に業務に支障を来たさないなど、静音性を高く評価した。また、既存の重油仕様に加え、エネルギー複層化という観点で選択した」(小林寛久総務課長)。



非常時には、50kg 容器40本で発電機3系統にLPガスが供給される

同庁舎では従来、重油仕様の非常用発電機400kVA、重油タンク1,950klで消防用ポンプや貨物用エレベーター、電灯など設備系の非常時給電をカバーしていたが、従来仕様では発災後17時間が給電リミットであったことから、今般タンク容量を倍増(3,900kl)するとともに、業務系電源をLPガス非発からの給電に切り分けた。LPガス非発による電力は、1～9階の各フロアに停電専用回路を敷設、各コンセントに電力を供給することで、パソコン170台、コピー機20台、テレビ約20台のほか、スマートフォン充電などに活用される。今後の検討次第では、特別出張所など区の主要施設へのLPガス非発導入の可能性もある。

同区の人口は目覚ましいマンション開発などで右肩上がりの増加を続け、20年には17万人を超え、27年には20万人、31年には21万人に達すると見込まれる。加えて企業数や観光人口も多いことから、地域防災力の向上に注力しており、防災拠点として区内24カ所の避難所、副拠点7カ所、要介護高齢者や障害者を対象にした福祉避難所の整備、防災区民組織の活動支援を行っている。帰宅困難者対策では、区内企業と連携しながら事業所防災対策の普及啓発や帰宅困難者一時滞在施設の確保なども行っている。また、9割以上の世帯がマンションなどの共同住宅に住んでいることから、室内が安全であれば住み慣れた自宅で生活続ける「在宅避難」を基本的な避難行動として推奨するとともに、マンションでの共助の防災体制づくりを促進するため、独自の「中央区防災対策優良マンション認定制度」で防災資機材の支給や防災訓練経費の助成も行っている。

今年度は、東京都の助成制度(区市町村災害対応力向上支援事業補助金)を活用し、防災区民組織やマンション防災組織への通信確保支援として15万円を上限にWi-Fiルーターや非常用発電機(ガソリン式、カセットボンベ式、蓄電

池など)などの購入費用助成(防災区民組織は購入費助成と発電機など供与のいずれかから選択可能)を実施し、多くの組織がこの事業を活用している。